

ジョン・ステュアート・ミルのアソシエーション論

——ミル株式会社論の背景——

目次

鈴木芳徳

一、株式会社とアソシエーション

二、ミル『経済学原理』の検討

(1) 株式会社についての基本的評価

(2) 雇用関係の廃棄とアソシエーション

① 雇用関係の廃棄

② 労働者と資本家とのアソシエーション

③ 労働者たち同志のアソシエーション

④ 自由競争の維持

三、その限界と示唆するもの

# ジョン・ステュアート・ミルのアソシエーション論

——ミル株式会社論の背景——

鈴木芳徳

## 一 株式会社とアソシエーション

ミル (John Stuart Mill, 1806—1873) の株式会社論については、すでに検討した<sup>1)</sup>。以下ではそれを受けて、ミル株式会社論の背景をなす、かれのアソシエーション論を取り上げて考察し、より大きな広がりの中にミル株式会社論を据えてその意義を問うことを試みたい。

まず、ミルの株式会社に対する基本姿勢に、およそ三種の性格のものが併存していることに注意を向けたい。

第一は、アダム・スミスの思考を継承した、組織体への憂慮である。端的にいうなら、株式会社に對する八批判的な目<sup>2)</sup>である。スミスのばあいについて、ふりかえてみよう。スミスは、『諸国民の富』と『道徳情操論』の二書を通じて、自然法というものを経済の世界に内在化させた。それも、一方的に神が与えたもう「上から」の自然法というのではなしに、自律的に行動する個人の行為が、総体として、自然的秩序を形成すると考えたの

である。だから、スミスのばあい、自然法の秩序というものが現実社会に形成されるためには、個人 $\parallel$ 自然人が経済主体となるのであればならなかった。自然人が主体であればこそ、その行動の背後に、モラル・センチメントが存在し、個人 $\parallel$ 自然人が主体なればこそ、その行為にアクセルとブレーキがあわせ用いられうるのであった。さらに言うなら、個人であるからこそ、責任を負いうるのである。だからスミスは、自然人と異なる「組織体」にたいしては、不安と不信、憂慮と危惧の念を表明してはばからなかった。法人会社組織というものは、信用するにたりない存在だとしたのである。だから、株式会社なる組織体は、社会・全体の資本蓄積にとって必要不可欠の業種についてのみ、限定的に、条件をつけたうえのみ、容認されたのである。消極的限定的株式会社論がここにうまれた。前稿でふれたように、ミルもまた、スミスのこの見地を継承している。継承しているがゆえにミルは自由競争の意義を高く評価する（『経済学原理』第四篇第七章の七）。

けれどもミルは、スミスをただ受けついだというのではない。スミスにある株式会社に対する憂慮は、政策的技術的補綴によつて是正できると考え、スミスの思考に立ちつつもこれに修正を加えている。

第二に、ミルは、株式会社をレッセ・フェール原則の延長上に置いた。契約の自由ということが認められるなら、株式会社の設立もまた自由でなければならない。こう主張するとき、ミルの思考は、スミスの個人主義の領域を越えている。個人主義を全く否定したのではないにしても、レッセ・フェール原則の貫徹というかたちで、集団主義・団体主義に道をひらいた。しかもこの思考は、レッセ・フェール原則の重視というかぎりにおいては、市民社会の論理のうえに立っている。だから、株式会社設立の自由は、市民一般に、つまり資本家にも労働者にも等しく与えられるべきものと考えられ、ここに株式会社は、資本蓄積進行過程における産物というよりは、市民にとって利用されうる外在的で中立的なひとつの制度的機構<sup>システム</sup>と想定されることになった。<sup>3)</sup>

第三に、ミルには、かれの眼前にひろがる資本主義経済社会についての憂慮があり、そこからアソシエーション（共同組織）への志向、ひいては株式会社制度をそのために利用しようとする思考がうまれている。そのいみでいうと、ミル（1806-1873）は、あきらかにスミス（1723-1790）と異なる時代に生を享けた。スミスが想定したような、独立生産者がありなすアトミスティックな社会は、すでに歴史的過去のものであった。眼前に見るものは、資本主義的に組織された工場制工業（生産力）であり、資本主義的雇用関係（生産関係）であった。企業資本の巨大化は歴史必然の勢いをもって進み、それとともに、非人間的支配従属関係が進展する。こうした歴史的環境の下に生きたミルであったから、スミスの観念の中に安住することはもはや許されない。そのばあいミルは、①資本制生産がうみ出した大規模生産の経済的メリットを十分に認識しており、そのうえに立ちながらかつ、賃労働関係の廃棄を願った。②しかもスミスの世界における∧自律的個人∨相互のおりなす市民社会のもつ意義を認識しており、そのうえに立ちながらかつ、相互の∧連帯∨を願ったのである。そして、将来社会に向う道を求めつつ、ひとつの「実験」ないし「学校」として、アソシエーションの形成を提案し、その形成にさいしての手がかりとして、株式会社を高く評価したのである。

この第三の観点こそは、アソシエーションと株式会社を結ぶ環である。ここでミルがぶつかった問題は、資本制生産の歴史性という問題であった。つまり、「すべての現行制度や社会機構を『単に暫定的な』ものと見」（『ミル自伝』、岩波文庫版、二〇四頁）る思考のことである。歴史認識にせまられたミルは、所有ということ、分業ということ、を、根源のところから問い返さねばならなかった。直接的には、サン・シモン、フリーエ、オーエンといった人々の思想に接したが、これに大きく作用したに違いない。この方面へのミルの関心は、一八三〇年にサン・シモンを知ったときに始まっているという。ところが、そのミル自身には、資本主義経済についての、

経済学的に分析的な理論用具が、十分に整えられてはいなかった。理論によって媒介されることのない歴史認識、いいかえると蓄積論を欠くままの歴史認識は、人間性への期待によって補われた。△自律性をもつ個人のおりなす社会▽というスミスの世界をふまえつつ、△連帯▽に向けての人間性の進歩に期待をかけて、ミルはアソシエーションの形成を提案した。

つまりミルは、将来社会への道を、市民社会の満面開花・成熟の過程と考えた。市民社会の高次展開、といいかえてもよい。しかしミルによるといまはまだその満面開花が果されていない。資本の論理がすべてを覆いつくしているからだ。「今現実の社会の一般的性格になっている根深い我利々々根性があるまで根深いのは、現存する制度全体の傾向がそれを助長する方向をむいている」からである（『ミル自伝』、岩波文庫版、二〇三頁）。となれば、市民社会の満面開花を阻んでいる客体的・主体的条件が除去されねばならぬ。

客体的条件としては、社会経済制度上の諸条件の修正・変更が求められる。とりわけ、労働諸階級の要求を妨げるさまざまな条件はとり除かれねばならぬ。けれども、そうした制度的機構システムの修正ということですべてが解決するわけではない。第一に、制度的変更の方向性を見出すべきは、まさに生身の個人にはかならぬ。政策的誘導の方向をさし示すのは、倫理的道德的要請であり、これを見抜くことができるのは限られた個性にすぎぬ。ミルの『自由論』（一八五九年）におけるひとつの重要な論点がこれであった。第二に、その制度的機構のなかで生きるすべての個人についても、人格的自己完成＝自己陶冶が求められる。とりわけ、労働者が「偏狭な利己主義（narrow selfishness）」（『経済学原理』、四、一七六頁）のレベルに止まることがあつてはならない。凡庸で付和雷同するようでは民主主義の弊害のみが大きくなる。ミルは「創造力を欠いた、無知な大衆社会の圧制」（アラン・ライアン「ジョン・ステュアート・ミル」、T・レイズン『社会科学の先駆者たち』、教養文庫、七一頁）

を恐れた。こうしてミルは、労働者の主体的、条件的改変を望むのである。ミルの主張についてみると、それにはおよそ、二つの段階があるように思われる。

(一)、まず第一に、労働者が「自律性ある個人」となる必要がある。そうなることを阻むさまざまな社会制度上の要因があることは確かである。とりわけ雇用関係は、その最たるものだ。しかしそれにしても、労働者自身が、主体的に、「自治的な (self-governed)」(四、一二四頁)ものとなるのでなければならぬ。「個々の市民の正義感 (justice) と自制 (self-government)」(四、一二二頁)、「自発的教育 (spontaneous education)」(四、一二三頁)が強調され、労働諸階級のあいだでの「良識 (good sense)」の成長が、「思慮深い行動の習慣 (provident habit of conduct)」(四、一二六頁)をうむであろうことが期待される。だからこそ、「彼ら自身の意志 (their own will)」と「彼ら自身の思想および提案 (their own ideas and suggestions)」(四、一二五頁)が高く評価されるわけである。

(二)、しかし、それだけのことではない。第二に、そのうえに立って、「公共的精神 (public spirit)」(四、一二三頁)の育成が望まれる。「公共的精神 (public spirit)、あるいはおおらかな感情 (generous sentiments)、あるいは真の正義と平等 (true justice and equality)」(四、一三三頁)が要望される。つまり、「進歩向上の目的は、ひとり互いに他の人たちがいなくともやって行けるような状態に人間を置くばかりではなしに、また人間が従属関係を含まない関係において互いに他の人たちとともに、また他の人たちのために働きうるようにすることでもなければならぬ。」(四、一三三頁)というのである。このように、「自律的個人」をふまえての「連帯」が、力をこめて語られる。<sup>4)</sup>

そうするためにはどうするのがよいか。ミルは「学校」<sup>スクール</sup>が必要だと考えた。<sup>5)</sup>「アソシエーション」こそは、そ

のための学校であり、実験である。すなわちミルは、「集團の結成がもっているところの文明化し向上せしめる力 (civilizing and improving influences of association)」(四、一三三頁)に期待をかける。「これからの美しい資質 (公共的精神などの―引用者) を育成する学校」(四、一三三頁)として、いいかえると「社会的共感および実地的知性の学校」(四、一七四頁)として、つまりは「成功をもって酬いられるに足りる唯一の徳性であるところの、あの道徳的能動的な資質を教える一つの教育過程」(四、一七六頁)として、アソシエーションの形成が望まれる。『ミル自伝』ではそのことが「実験」として次のようなかたちで述べられている。「個人が報酬を受けることなしに公共のために何かをするように要求される機会が、大昔の比較的小さな社会にくらべて今日の生活でははるかにすくない」のであるから、たとえば協同組合といったような「社会主義的実験」が必要であり、「そのような実験は、それらが成功するにせよ失敗するにせよ、それに参加した人々に、直接社会全体の利益を指向する動機に基づいて行動する能力を養わせ、また自分らにしても他の人々にしてもどういう欠陥があればそういう行動ができなくなるかを悟らせるという点で、その人たちの最も有益な教育にならずにはいなかった」(『ミル自伝』、岩波文庫版、二六三―二六四頁)としている。つまり「実験」をもって「教育」とみなしている。

そのためにはアソシエーション形成の自由 (liberty of association) が必要であり、株式会社設立の自由もまたこの線に沿って主張されるのであった(五、二一九頁)。そして、アソシエーション形成の自由を阻むものは、つまり人間性の進歩を阻むもの、将来社会への道を閉ざすものと考えられたのである。

アソシエーションにおいて、人間性の進歩が可能とされ、将来のより高次に発展した市民社会への道がさし示されることになるのであるが、そのことが同時に、物質的利益にもつらなる、とミルは考えた。「報酬と引き換

えに最小の仕事をなすということではなしに、最大の仕事をなす」(四、一七三頁)という原理上の転換が生じることとなれば、そこから生じる労働生産性の上昇、つまり物質的利益は「これをどのように高く評価しても、高く評価しすぎることはほとんどありえない」(四、一七四頁)というのである。

このようにミルは、 $\wedge$ 自律性 $\vee$ をふまえつつ $\wedge$ 公共的精神 $\vee$ に向うべきことを示唆し、 $\wedge$ 自律的個人 $\vee$ のとりむすぶ $\wedge$ 連帯 $\vee$ に向けての具体的なグラッド・デザインを示した。けれどもミルは、人類が生来もつ「怠惰」や「消極性」(四、一九六頁)などの弱点が、そう簡単になくなるものとは考えなかった。それらの弱点を出来るだけ小さなものとするためには、第一に、アソシエーションと並んで個人企業が併存する必要があると考えた。個人の利己心こそは温存されるべきものであった。ミルは「社会的な活動にあつて個人の利益が持つ魅力を、何もそれに代るものが与えられもせずまた与えられる可能性もないのに、早急に追払ってしまおうと試みることの愚かさ」(『ミル自伝』、岩波文庫版、二〇四頁)を指摘している。第二、アソシエーションを、自由競争の中に置かれるべきものと考え、自由競争の中に置いてこそ、合理性、積極性、創造性が維持されるであろうと考えた。競争こそは「進歩への刺激(stimulus to progress)」(四、一九六頁)であり、「競争は有害なものではなくて、有用かつ不可欠なものである」(第四篇第七章の七) というのである。

ミルの所述を右のように整理してみると、ミルの思考が、その究極において、スミスの市民社会論を原基とするものであることが理解できる。加えてミルの思考における一大特色は、眼前の社会の歴史性・暫定性に気付いたことから生じてきている。その歴史認識が $\wedge$ 連帯 $\vee$ への志向をうんだ。そのいみでいうと、ミルの思考こそはまさに歴史の所産、時代の産物というべきであろう。けれどもミルは、そうした資本主義社会の歴史的暫定性を、市民社会の発展過程において把握した。スミスの人間像をふまえつつ、その成熟・高次展開を期待したのである。



そうした思考の過程をへているからこそ、『経済学原理』第四篇の最後（第七章の七）では、ふたたび「競争」の問題がとり上げられた。個人⇨自然人への信頼と自由競争メカニズムへの帰依が、ミルの心の根底に秘められていたことを、改めて知らされるのである。そして、こうした考察に、かれの資本蓄積論が追いついておらず、イギリス資本主義⇨大英「帝国」の世界史的位置が自覚的に認識されていない点も、きわめて特徴的である。

以上のような、ミルに独特の思考を、『経済学原理』の所述に沿って検討してみよう。

- (1) 「ジョン・ステュアート・ミルの株式会社論」（『金融経済』、第一七三号、一九七八年）
- (2) 「株式会社論の史的展開」（拙著『信用制度と株式会社』所収、新評論、一九七四年）、「アダム・スミスの株式会社論」（神奈川大学『経済貿易研究』、第五号、一九七七年）、「アダム・スミス株式会社論の意義——『諸国民の富』第五篇における組織と個人——」（『商経論叢』、第一四巻第一号、一九七八年七月）
- (3) といっても、ミルには、協同組合と株式会社を峻別し、協同協会の株式会社化を「墮落」（四、一七四頁）とする観点が併存する。そのいみでいうと、ミルは、株式会社を資本の産物ととらえていることになる。
- (4) こうした思考が、ミルの功利主義論と内面的に結びついたものであろうことは、容易に推測できる。ミルにおける功利主義論が、①ベンサムにおけるような直接的快楽をこえて、より精神的な高い質のものまで含むものとなっているばかりか、そのことによって、②ひとびとの相互関係（精神的な）を通じて社会的なひろがりを得て、同胞との一体感（社会的感情）に向っていることに注目する必要がある。
- (5) ミルのばあい、教育は、現実社会の諸矛盾を解決するにさいしてのキイの位置を与えられている。池田一浩「古典派の社会・経済思想とその展開」、経済学史学会西南部会篇『経済学史研究』、ミネルヴァ書房、一九七三年、一六〇頁以下参照。

## 二 ミル『経済学原理』の検討

### 1 株式会社についての基本的評価（『経済学原理』、第一篇第九章二「株式主義の得失」）

まずはじめに、ミルが、株式会社というものを基本的にどう評価していたかを見ておきたい。

アダム・スミスの場合には、株式会社論が財政論の中に埋没していた。ミルの場合は、第一篇の生産論の中で、大規模生産とのかかわりで株式会社がとりあげられる。つまりミルの場合には、株式会社が生産中枢にかかわりあうものと考えられていて、スミスに比べると、より積極的な地位を与えられている。

すなわち、第一篇「生産」の第九章「大規模生産と小規模生産について」において、まず「工業における大生産制度の利益」について述べたあと、「株式主義の得失（Advantages and disadvantages of the joint-stock principle）について考察している。

まず、株式主義の「長所」を四つ挙げている。

「大規模なる生産は、多数の少額の出資を集めることにより一個の大資本をつくるという方法によって、すなわち株式会社（joint stock company）をつくることによって、大いに促進されるものである。」（一、二六〇頁）としたのち、次の四項にわけて説明する。

（一）、「世間の事業には、もっとも富裕な個人またはもっとも富裕な私営の合資または合名会社の資力でも、個人や私営の組織の資力では間に合わないほどの資本額を必要とするものが少なくない。いかなる人でも、個人で

はロンドン、リヴァプール間の鉄道を敷設することはできないであろう。また鉄道が敷設されたときに、それを経営するということすら、一個人がなしうるかどうか疑わしいことである。なるほど、政府は、この両者のいずれをもなすことができる。……しかしながら、政府自らが産業的諸作業の遂行を担当するということは、ほかに担当者を得ることができるときには、一般にもっとも適当でない方法である。」(一、二六〇頁)

(二)、「事業のなかには、一個人では絶対に行ない得ないというわけではないけれども、進歩しつつある社会の要求が日とともにますます必要となるようになる」ところの規模の永續性とをもって、営むことはできないものがある。個人といえども、船をイギリスから、世界のある地方へ出し、あるいは世界のすべての地方へ出して、旅客と通信を送りとどけることは十分にできる。」がしかし、不定期船では満足できなくなり、郵船が定期的に出帆するようになると、「このような費用のかかる一群の事業を、しかも正確なる時間を守って長くつづけてゆくには、個々の資本家の支配しうる資本と従業員よりは、はるかに大きい資本と適当な技能を具えた従業員の集団とを必要とするものである。」(一、二六一頁)

(三)、「事業を完全に営むだけには、中、小の資本で十分であるが、公衆に対する金銭的債務の履行に関する保証として大払込資本の保証を必要とする場合、あるいはこれを望ましいとする場合がある。ことに業務の性質が、多数の人々が貨幣をその企業に喜んで委託することを必要とする場合、たとえば銀行業、保険業などは特にそうである。この両事業においては、株式会社がこのほか適している。」(一、二六一頁)

(四)、「株式によるまたは組合による経営(joint stock or associated management)の長所としてあげるべきいま一つの点は、業態の公開性(publicity)という属性である。この業態の公開性ということとは株式主義に必ず伴なうところの結果とまではいえないことであるが、しかしその自然の結果であり、時によっては、今日す

である重要な場合に行なわれているように、強制的であることもありうる。」(一、二六二頁)

はじめの三点は、資本金の大きさにかかわる問題であり、さいこの四点めは公開性にかかわる問題である。この第四の点は第六版(一八六五年版)において書き加えられたのであるが、同様の主張は別のところでもなされている。すなわち「この営業状態の公開こそ、この種の会社から発生しうる危険に対して公衆を護る最善の保障であり、また法律がその一般の方針に対する例外として設立することを認めたこの種の会社の場合にも、まったく同じように必要とされるところの保障なのである。」(五、二一四頁)として、公開原則の意義を高く評価している。

次に株式主義の「短所」はなにか。ミルは、株式会社の短所を、△使用人が管理する▽点に求めて次のようにいう。「株式会社の管理は大体において俸給を支給されて使われている使用人(hired servants)の管理である。

大体、株式会社には取締役たちの委員会、取締役会というものがあって、会社の経営を監督すると考えられており、また事実においてもこれが支配人を任免するのであるが、しかしこの取締役会ですら、その一人一人が持っている持株の限度以上には会社の営業状態の良否に金銭的利害関係を有せず、しかもその持株はいつも会社の資本のごとく小部分にすぎず、また一般にその取締役自身の財産の小部分に過ぎないものである。しかもこれらの取締役は、この経営に参加している一方、これと同等またはこれ以上に自分の利害に緊切な他の職業をいくつもかけもちしている。したがって株式会社の事業は、雇われてその経営に従っている人たちのほかの誰の主要な関心事でもないわけである。しかし使用人と利害関係者自身とでは仕事に対する身の入れ方がまったく違い、また雇用労働を使わなければならない場合においてはこれを監視する『主人の眼(the master's eye)』がなくてはならぬものであって、このことは、すでに経験の示すとおりであり、また日常普通の経験を表現することわざ

も証言しているとおりである。」(一、二六三頁)<sup>2)</sup>

そしてミルは株式会社の「短所」を二点にとりまとめて説明する。第一は、会社の支配人における熱意の不足、第二は、その放漫と浪費という問題である。

まず第一の点から。「大体、ある産業企業を指揮して成功をおさめるには、二つのまったく相異なった条件が必要とされるものである。忠実 (fidelity) と熱意 (zeal) とがそれである。もっとも、被使用人である会社の支配人においても、忠実を期待することはできる。支配人の仕事について一定の明確な規定を設けることができる場合には、この規定に違背することは、良心が容易に沈黙しえない問題となり、また責任上失職の脅威を感じる問題となるものである。しかしおよそ大きな事業を営んで成功をおさめるには、あらかじめ規定しておくことができないために、明確な成文の責任事項として表現しておくことができない事柄がいくらも必要となってくるものである。事業を経営して成功をおさめるのに第一に必要なこと、かつもっとも必要なことは、管理者がその仕事に絶えず気をくばっているということ、絶えず利潤を大きくし、あるいは費用を減すべき方法を考えているということである。ところが、このような事業に対する関心の強さは、雇われた被使用人として他人の利潤のために事業を指揮する者には、ほとんど期待することができないものである。」(一、二六四頁) そして、そういう例を、「国家の統治者や大臣の全階級」の「精神的怠惰」、「雇用労働者」が「解雇されない限度でできるだけ少ない労働を提供しようと努力すること」、「家事使用人」が「雇主の利益を顧みないものであること」として掲げている。

第二点。「株式企業の短所がいま一つある。それは、すべての大規模な企業にある程度まで共通のものであって、少額の利得や少額の節約についての無頓着ということである。大資本と大取引との管理においては、ことに支配人 (manager) たちがこの事業に自分自身の利害関係を多くもっていない場合には、少額の金銭は閑却され

ることが多い。少額の金銭は、わざわざ注意と手数料を払って気を配るほどのこともないと見なされ、しかもこのような些細なことに無頓着であれば、おおらかにして物惜しみをしないという好い評判を容易に博することができるのである。ところが、小さい利潤や小さい費用でも、それがしばしばくり返されれば大きな利得、大きな損失となるものである。」(一、二六五頁)

これら二点にわたる短所の指摘は、あきらかにスミス『諸国民の富』の要約と敷衍である。けれどもミルは、スミスの思考をふまえつつもなお、次のように述べてこれを超えようとする。

「このような考慮からして、アダム・スミスは次のような原理を立てることとなったのである。すなわち銀行、保険、その他のある種の事業のように、確固たる規定 (fixed rules) をかなりの程度まで実施することができる事業部門は別として、それ以外ではおよそ株式会社というものは排他的な特権がなくては永続しえないものであると。しかしアダム・スミスはしばしば真の原理を誇張する弊に陥っているのであるが、右の説などもその一例である。スミスの時代では、彼があげている部類の事例を別とすれば、独占権なしに永続的に成功した株式会社はほとんどなかったのであるが、その当時から以降は、そのような実例がいくつも現われてきた。協同の精神 (the spirit of combination) および協同する能力 (the ability to combine) の規則的増進は、今後も疑いもなくこのような実例をますます多く生むであろう。そもそも損失の危険と利得とがともにすべてその事業を指揮する人の双肩にふりかかるときには、その人はすこぶる精力的にかつ絶えず用心してその事業を経営するものであることは確かなことであるが、アダム・スミスはただこの点のみに注目したために、このような大長所をすら中和するにあづかって大いに力があるところの種々さまざまな反対の考慮事項を見落としたのである。」

このようにミルは、スミスの指摘する株式会社の短所＝個人経営の長所を容認しながらも、なお株式会社の短所は次のような方策を考慮すれば中和することができるとしている。ミルはこれを二の方面から考察をすすめている。

(1)、指揮者として十分の学識と知能を持つ聡明な人を得ること。「これからのうち、もっとも重要なものの一つは、指揮者の知的能動的資質に関するものである。個人的利害という刺激は確かにある程度までは努力をなせしめる保障となるけれども、このような努力も、これをなす人の知能が優秀でないときには、あまり役に立たないものである、また主として利害関係のもっとも深い人々が営むところの企業においては、多くの場合このとおひきつけるに足りる場合には、結果に対する利害関係の薄弱を補って余りあるほどの学識と知能をもっている人を選抜して、これを全般の経営や、その配下の熟練を要するすべての地位に任用することができる。これらの人々は普通人以上に聡明であるから、その知力の一部を使っているだけでも有利な方法の可能性を、普通の人間があるほどの知力をあげて絶えず努めても、到底見つけえないような、有利な方法の可能性を、よく見つけることができるのである。」(一、二六六頁)

(2)、固定給を支払うことをやめ、使用人の利益と企業の業績とを緊密に結びつけること。「株式経営だからといって、その使用人(地位の上下を問わない)に対すべて固定給を支払わねばならぬことはいくつである。使用人の利益と企業の金銭的業績とを、多かれ少なかれ緊密に結びつける方法はいくつもあるのである。まったく自分自身の計算において仕事をすると、固定的な日給、週給、年俸をもって働くのとのあいだには、中間的状況の長い系列がある。通例の不熟練労働の場合においても、賃仕事、すなわち出来高仕事のごときもの

があり、これの能率が高いことは、よく知られているところであるから、思慮のある雇主は、およそ仕事を一定のはっきりした諸部分に分割して出すことができ、しかもわずらわしい監視によって手を抜かれぬように警戒する必要もないというときには、必ずこの方法をとるものである。株式会社の支配人たちおよび大多数の個人企業の支配人たちの場合においては、その報酬の一部を利潤の何パーセントという形で与え、もって彼らの金銭的利益と雇主の利害とを結びつけるということは、きわめて普通のやり口である。なるほど雇われた被使用人に対しこのようにして個人的利害を感じさせたにしても、その個人的利害の強さは、資本の所有者の感ずる利害とは比較にならないのであるが、しかしそれは熱意と慎重さとを起こさせるきわめて強い刺激となるには十分であり、これを優秀な知能に付加したならば、大多数の雇主が自らなしうるよりもはるかに高級な勤務となすことがしばしばあるのである。」(一、二六八頁)

以上のようなミルの思考は、あきらかにその大筋においてスミスを継承しており、スミスの延長線上にある。自然人としての個人を信頼し、自由競争メカニズムに信を置く。けれどもまたミルは、スミスの所説を超えており、株式会社のもつさまざまな欠点は、政策的措置によって補正可能と考えられている。その背後にあるのは、現実における大規模生産の進行であろう。前稿で詳述したように、ミルの所説は、理念としてのスミスの市民社会観と、それを超える資本主義社会の現実との間隙に揺れている。

けれども、ミルの株式会社論は、資本蓄積論ないし資本集中論の帰結として生じたものではない。株式会社とは、「大規模生産」そのことが採用する外的シ・ス・テムであると理解されているにすぎない。したがって、外的所与としてのシステムの「得失」が問題とされる。<sup>3)</sup>さらに言えば、株式会社制度は、資本＝賃労働関係からは独立した別個の存在として取り扱われており、市民社会的契機関係のひとつのあり方としての取扱いを受けるにすぎ



ない。そのゆえに、「所有と機能」の分離によって生じる支配人 (manager) の使命が重視されてはいても、「支配と結合」の矛盾のごときには目が及ばない。このような思考をふまえて、株式会社設立の自由がとえられ、この万人に開かれているはずの新システムがアソシエーションの形成にさいしても大いに利用されてよい、というようにその主張が開陳されるのである。<sup>4)</sup>

こうしてミルは、株式会社の短所は政策的に埋め合わせられうると考え、スミスの業種限定を批判し、株式会社の一般的な妥当性を主張した。ミルはまた、「競争が自由なときには、個人経営と株式経営とのいずれがある特定の場合に対してもっとも適当であるか」ということは、競争の結果がこれを明らかにするであろう。なぜかといえば、もっとも能率が高かつもっとも経済的な方が結局において他より安く販売し、それをうち破ることができるからである。」(一、二六八頁)と述べて、株式会社が自由競争の論理の下に置かれるべきことを主張する。個人主義というよりは、レッセ・フェールに重みを置いての主張であることが知られよう。

さて、ミルには、 $\wedge$ 大規模生産 $\downarrow$ 株式会社 $\vee$ という議論の筋道のほかに、 $\wedge$ 雇用関係の廃棄 $\downarrow$ アソシエーション $\vee$ という議論の流れがあつて、アソシエーションの形成という議論がまた株式会社論をすくいあげる。アソシエーションの形成とかかわらせての株式会社評価について、節を改めて考察してみよう。

- (1) ミルにおける公開性の主張については、前掲拙稿「ジョン・ステュアート・ミルの株式会社論」、一三三頁以下。
- (2) イギリスの古い諺 The master's eye maketh the horse fat. を念頭に置いているのであろう。この点については、デフォアの『イギリス商人大鑑』の「第二二の手紙」において、「店をその使用人に任すことは絶対さげなければならぬ」と述べられていることが想起される (天川潤次郎『デフォー研究』、未来社、二六三頁)。
- (3) R・ヒルファディングは、こう述べている。「従来の経済学は、個人企業と株式会社の区別を、単に組織形態の差異

とそれから直接に生ずる諸結果とに求めるに止まった。それは、両企業態の『良い』面と『悪い』面とを指摘し、その際或いは主観的な諸契機（指導者の直接的関心および責任の大小、企業の監督可能性の難易）を、或いは客観的な諸契機（資本調達の難易、蓄積力の大小）を区別標識としてあげた。しかし、経済学は、両企業形態の根本的経済的諸差異に立入ることを怠った。この諸差異は、株式会社の勝利とその諸理由なしには全く把握されえない近代的資本主義的發展の理解にとって、決定的重要性をもつものであるにもかかわらず。」（『金融資本論』、岩波文庫版、(上)、一七三頁）ミルの所述を検討するにさいしても、きわめて示唆的な発言である。

(4) 「契約に関する法規中、特にミルが論ずるには、結社（Partnership）に関するものである。人も知る如く、アダム・スミスは株式会社につき悲観的觀察を抱いたことは、当時の社会的、経済的形勢が與つて力であったのであった。然るにミルの時代は十九世紀の後半に属し、産業革命の後を享けたる資本制企業は頓に隆盛を極めたる時代であった。而して、株式会社は資本制生産の代表者たる觀があつた。従つてミルの自由思想は会社に就ても著るしく認められる所で、政府は能ふ限り会社設立の障礙を除去するに勉めねばならぬと言ふ。ミルは又有限責任が、しばしば一般社会の利益に反することあれば、特に嚴重なる法の取締を必要とするてふ非難を論駁し、何人と雖もこの会社と取引せざるべからざるの義務なきと共に、又無限の信用を置く義務もない。取引者は初めより有限責任を了知し、各自の利益を注意しつつ取引するものなれば、法律の干渉が特に優越すべしとは云はれない。且つ有限責任と雖も、個人企業の責任に比すれば遙かに安全であると共に公示せられ居るの特質をもつものなれば有限責任の主義は之を非難すること不当なりとなすのである。」（大泉行雄『社会思想家としてのジョン・ステュアート・ミル』、昭和五年、二六九頁）

## 2 雇用関係の廃棄とアソシエーション

### ① 雇用関係の廃棄（第四篇第七章の四「雇用関係廃棄への社会の傾向」）

すでに述べたように、ミルの株式会社論は、かれのアソシエーション論と深い関係を持っている。第四篇第七章「労働諸階級の将来の見通しについて」は、『経済学原理』第三版（一八五二年版）において大幅に拡充された。ミルは、そのことを次のように述べている。「『労働諸階級の将来』に関する章は、本書がはじめて公刊されたとき以後、フランスにおける協同組合（the co-operative associations）によって与えられた経験の結果によって、その内容が豊富となった。この重要な経験が示しているように、ヨーロッパにおいて行なわれた民主主義運動は、さし当たりは暴力をもって鎮圧されたのであるが、しかし将来の向上の種子を広範囲にわたってまき散らしたから、今日以前に企てて成功をおさめるよりも、協同組合が労働者の間にもっと広く、もっとすみやかに普及すべき機運は熟しているのである。私は、これらの協同組合を第一歩とする社会的転換の傾向をば、より明確に指摘してみようと努めたのである。」（第三版序文、一、二七頁）

第七章の冒頭で、ミルは道徳的見地や社会的見地から労働階級の状態を問題にする場合、「従属保護の理論（the theory of dependence and protection）」と「自立の理論（the theory of self-dependence）」との二つの相対立する理論のあることを示し、前者は近代社会の状態にはもはや当てはまらない、としている。「労働者の、少なくともヨーロッパの比較的進歩した国々にいる者についていえば、家長制あるいは親権的政治制度

は、彼らが二度とそれのもとに入ることを肯じないところの政治制度である。」(四、一一八頁)「貧しい人たちは、すでに歩行を教える紐を離れて、ひとり歩きしうようになっており、もはや抑えたり、子供のように取り扱ったりすることはできなくなっている。彼らの運命に対する考慮は、今後は彼ら自身の諸能力にゆだねなければならぬ。」「彼らが必要とするところの徳性は、独立の徳性 (the virtues of independence) である。」(四、一二二頁)「従属と保護の理論は、彼らにとってますます耐えがたいものとなり、彼らは、彼らの行動および生活状態が本質から自治的な (self-governed) ものとなることを要求するようになるであろう。」(四、一二四頁)

労働者の現状と将来についての右のような認識をふまえて、ミルは、雇用関係廃棄の見通しについて次のように語っている。

「私は、労働諸階級がいつまでも彼らの究極の地位が賃金のために労働するという状態であるということに満足しているであろうと、考えることができない。労働諸階級は、雇主の地位に到る途上において被使用人の地位を通るということには甘んずるであろう。しかし一生を通じてそれに止まることには甘んじないであろう。」

(四、一二九頁)「人間的進歩の段階においては、人類を雇用者および被雇用者という二つの世襲的階級に分けておくなどということは、永続的に維持しうると期待しうることではない。」(四、一三〇頁) この関係は、雇用者・被雇用者のいづれにとっても不満足なものであり、またいづれにあっても正義や公正に対する考慮がまったく欠けている。「労働諸階級の大部分にとって、それが努力している唯一の事柄は、及ぶかぎり多くのものをもらい、奉仕の形で返すものは及ぶかぎり少なくすることである。雇主の階級にとっては、自分たちと相反する利害と感情とをもって人々と断続かつ密接な接触をつづけながら暮してゆくことは、晩かれ早かれ耐えがたいものとなるであろう。」(四、一三〇頁)

では、再び独立小生産者の世界に立ち戻ることは可能であろうか。ミルは否という。まず、経済的見地から見るなら、こうである。

「すでに工業なり農業なりにおいてひとたび大規模な生産の制度を採用した国民においては、それがこれを放棄するということは、まずありそうもないことである。またその国民がこのようなことをなすということは、その人口が生活手段に対し適当な割合に抑えられるかぎり、望ましいことでもないのである。大産業企業の制度における方が、労働は疑いもなくより生産的であり、また生産物も、その絶対量がより大ではないまでも、使用された労働との割合においてはより大である。労苦を減じ、閑暇を大にしても、同じ数の人間に同じ程度のよい生活を送らせることができる。」(四、一三三頁)

では道徳的見地から見るとどうか。ミルはこう考えた。すなわち、人類が個々独立の家族に分かれて分散しているだけのときには、家庭に一切の関心が集中されるから、「一切の考慮を保全と獲得の考慮にそそぎ込むこととなる」のであるが、しかしながら「もしも公共的精神、あるいはおおらかな感情、あるいは真の正義と平等とが要望されるかぎり、これらの美しい資質を育成する学校となるのは、利害の孤立ではなくて、その結合である。」

(四、一三二—一三三頁)という。けれどもミルが大規模生産の下での協業関係をどう評価しているのかは必ずしも明確ではない。ミルの所述はそのレベルでの議論をとびこして、「進歩向上の目的は、ひとり互いに他の人たちがいなくともやって行けるような状態に人間を置くばかりではなしに、また人間が従属関係を含まない関係において互いに他の人たちとともに、また他の人たちのために働きうることでもなければならぬ。」

(四、一三三頁)として、雇用関係の廃絶に議論が進められる。そのことは初版(一八四八年版)における次の叙述において、より明瞭に表現されている。「この場合における問題は何かといえ、大規模生産がもっている

効率と節約とをば、相反する利害を有する二つの党派——雇主と被雇用者という——に生産者たちを分裂させることなく、また労働に従事する多数の人たちを……単なる被使用人たらしめることなしに、確保達成するといふことである。」(四、一三五頁)

とすれば、大規模生産はそのものとして維持しながら、かつ雇用関係を廃棄する方法が問われねばならない。ミルはいう。「集団の結成がもっているところの文明化し向上せしめる力と、大規模生産がもっている効率と節約とは、相反する利害と感情とを有する二つの党派に生産者たちを分裂させなくとも……これを確保達成することができであろう。この点については、過去五十年間の思案と討議とが、また過去三十年間(『経済学原理』第七版は一八七一年に刊行された——引用者)のもろもろの出来事が、確認しているのである。」(四、一三三頁)そして「雇主と労働者という関係が、ある場合には労働者と資本家との共同組織(association)という形態、他の場合には——そしておそらく最後にすべての場合において——労働者たち同志のあいだの共同組織(association)という形態という、二つの形態の一方における組合営業(partnership)によって取って代わられるようになるであろうということ、このことにはほとんど何の疑いもありえないのである。」(四、一三四頁)こうしてミルは、二種のアソシエーションを、「美しい資質を育成する学校」(四、一三三頁)として提案し、これに将来を託すのである。

- (1) これと同じ趣旨の発言は、第五篇第九章にも見うけられる。「社会を、賃金を支払う人たちとそれを受ける人たちとの二つの部分に絶対的に分割し、前者は数千人であるが、後者は幾百万人にもならしめるところの産業経済は、無限に存続するのに適したものでなければ、またそれをなしうるものではない。」(四、二〇五頁)

② 労働者と資本家とのアソシエーション（いわゆる利潤分割制）（第七章の五「労働者が資本家との間に共同組織をつくった実例」）  
アソシエーション

ミルは、労働者と資本家との共同組織は、アソシエーション例外的にはあったが、かなり以前から実行されているものであるとして、次のように述べている。

「これら二つの形態の共同組織のうち第一のものは、かなり以前から実行されているものである。もっともそれは、一つの原則として実行されたものではなくて、例外として実行されてきたものではあるが。すなわちその事業に対して何らかの貢献をなす人が、労働による貢献であると金銭的資源による貢献であるとを問わず、だれにもその事業に対して、その人の貢献したものの価値に比例して、組合仲間（partner）としての利害関係をもつところの事例は、産業の種々なる部門において、すでにいくつかあるのである。特別な信任を受けている人々に対して、利潤の何パーセントかを与えるという方法によって報酬を出すという慣行は、すでに普通に見られる慣行となっており、単純な筋肉労働者の階級にまでこの原則が押し及ぼされて、しかも見事な成功をおさめている事例が、いくつも存在するのである。」（四、一三六頁）

ミルの掲げる事例についてみよう。

第一は、シナ貿易に従事するアメリカの船舶においてである。「シナ貿易に従事しているアメリカの船舶においては、すべて船員がその航海でつくられる利潤に対し利害関係をもつことが、長いあいだ習慣となっている。」

（四、一三六頁）

第二は、イギリスのコーンウォールの鉱山労働者の事例である。「『コーンウォールにおいては、諸鉱山の採掘は、厳格に共同危険の制度 (the system of joint adventure) にもとづいて行なわれている。すなわち、鉱山労働者の各組は、鉱山の所有者の代理人となっている人とのあいだに、鉱脈のある一定の部分を採掘し、鉱石を市場へ送り出しうる形にとのえて、それに対して、その鉱石が販売された金額のうちの、一ポンドにつきいくらかという価格をもらうという契約を結んでいるのである。……それは、ある程度の知能と狩立性と道徳的昂揚とを創り出し、これが、コーンウォールの鉱山労働者の生活と性格とを労働階級一般のそれよりもはるかに高いものとしているのである。……』」(四、一三七頁)<sup>2)</sup>

第三に、バベッジ (Babbage) 氏の語るイギリス南部海岸の漁業の実例である。「『イギリスの南部海岸における網漁業から生ずる利潤は、漁獲高の一半は船舶および漁網の所有者のものとなり、他の一半は、船舶および漁網を使用した人たち……のあいだに平等な割合で分けられる、という方法において分けられている。』」(四、一三八頁)

第四に、パリの家屋塗装業者ルクレール (Leclaire) 氏の事例。「ルクレール氏は、……平均して二百人の職人を雇い、これに普通の方法によって——すなわち固定的な賃金または給料を——支払っている。彼は、その資本に対する利子のはかに、彼の支配人としての労働および責任に対して、固定的な報酬をとっている。一年の終りになると、彼自身を含む事業所の全員のあいだに、各自の給料に比例して、剰余の利潤を分ける。」(四、一三八頁)

第五に、イギリスのブリッグズ (Briggs) 商会の事例が掲げられている。「ルクレール氏の制度のような制度は、かの『有限責任法 (Limited Liability Act) 』」(一八五五年の有限責任法 18 & 19 Victoria, c. 133 を



指すものと思われる。この箇所は第六版（一八六五年版）において書き加えられた。——引用者）の通過を見るまでは、イギリスでは実行不可能であると考えていた。けだし労働者たちに損失の責任を負わせることなしに利潤に参加させるということは、従来のような法規の実情では不可能であったからである。この立法上の大改善からは、数多くの利益が生ずるのであるが、そのうちの一つに、この種に属する組合営業（partnership）を可能ならしめたということがあり、私たちは、いまや、これらの組合営業（partnership）が実際に結成されるのを期待しうることとなったのである。ヨークシアのノーマントンの近くにある、ウィットウッド・アンド・メスリー炭坑のブリッグズ商会は、すでにその第一歩を踏み出した。同商会は、今日、これらの炭坑を一会社（company）によって採掘し、その会社の資本の三分の二は引き続き自ら所有しているが、残る三分の一の割当てに当っては、『同商会に雇われている職員および労務者』に対し優先権を与えようとしている。しかも——これはなおいっそう重要な点であるが——年利潤が一〇パーセントを超えた場合には、いつでもその超過分の半額を労働者や職員のあいだに（株主となっているかないかを区別せずに）その一年間における彼らの収入に比例して分けているのである。」（四、一四二頁）

ここで、「有限責任法」が労働者の立場から高く評価されていることに注目しておきたい。

- (1) これらの事例について、Report of Select Committee on Investments for Savings of Middle and Working Classes, XIX (1860) においても触れられている。ルクレール氏については証言八七三、フランスについては証言八六七、コーンウォールの鉱山については証言八七〇、バベイジ氏については証言八七二、など。
- (2) この種の鉱山社会は、しばしば cost-book mining company と呼ばれる。Gower, The Principles of Modern Company Law., Cooke, Corporation, Trust and Company., H. Jenkin, The Cornish Miner. など

において闡説されている。邦語文献としては、荒井政治『イギリス近代企業成立史』、八〇頁、同『近代イギリス社会経済史』、三七頁、武市春男『イギリス社会法』、三八頁、本間輝雄『イギリス近代株式会社法形成史論』、一〇五頁以下、和座一夫『慣習的共同企業の法的研究』（昭和四五年、風間書房）一五四頁以下。和座一夫氏の書物は、「宇部式匿名組合」を中心とし、イギリス、アメリカ、中国における同種の慣習的共同企業を検討した貴重な研究書である。

③ 労働者たち同志のアソシエーション〔協同組合〕（第七章の六「労働者たち同志の間の共同組織の実例」）

「しかしながら共同組織（association）の形態であって、いやすくも人類が進歩向上をつづけるとした場合に、結局において支配的となるものと期待されなければならぬものは、主人としての資本家と経営に対して発言権をもたぬ労働者とのあいだに成立しうるそれではなくして、労働者たちがその作業を営むための資本を共同で所有し、かつ自分自身で選出し、また罷免しうる支配人のもとで労働するところの、労働者たち自身の平等という条件にのっとった共同組織（association）である。」（四、一五三頁）そして「共同組織が繁栄した最も著しい事例となつたのは、頼るべきものとしては自分たち自身の零細な資金および仲間の労働者からの少額の借入れしかもたず、資本の形成に努めていたあいだはパンと水とで生活し、利得の剰余はその全部をあげて資本の形成にあてていたものの場合であった。」（四、一五六頁）として、ミルは、フーグレー氏の著書からピアノ製作工場の事例を引いている。そしてイギリスについて、

「イギリスも、さきに私がフランスから採ったそれらに匹敵するような成功の事例をすら、提出しうるのである。これがための良い種子はすでに広い範囲にわたって播かれている。それは、オーウェン（Owen）氏によって開始され、その後は主として宗教界および法曹界の人たちから成る一団の人々の著作および個人的盡力によって

弘布された刺激によるものであった。これらの人たちの貴重な努力に対しては、どれほどの讃辞を呈しても、過ぎることはほとんどないものである。組合営業に関するイギリス法 (English Law of partnership) の改正も必要であったが、これも、善意と公共心とに富んだスレイニー (Slaney) 氏の主唱によって、国会から獲得された。数多くの産業的共同組織 (Industrial associations) が、またそれ以上に多数の協同組合的小売店舗 (co-operative stores for retail purchases) が設立された。これらのものの中には、すでに著しい繁栄の実例が数多く見いだされるが、そのうちでも最も顕著なものは、かのリーズ製粉工場とロッチデイル公平先駆者協会 (Rochdale Society of Equitable Pioneers) とである。」(四、一六五頁)として、ロッチデイル協会の事例を詳しく紹介している。そして、協同組合運動は、経済的にみて生産性向上に資するのみならず、道徳的にみて重要な<sup>1)</sup>みをもちうるという。

すなわち、まず経済的には、「第一に、単なる配給業者たちの階級がもっと穏当な大きさに縮小される。」(四、一七二頁)のみならず、第二に、「報酬と引き換えに最小の仕事をするということではなしに、最大の仕事をなすということをして、一集団としての労働者たちの原理たらしめ、利益たらしめる」(四、一七三頁) ことにより生産的エネルギーに刺激を与えるからである。さらに道徳的には、「社会の道徳的革命とは、労資間の恒常的不和の解消であり、相対立する利害のために闘う階級闘争から万人に共通なる利益の追求における友誼に満ちた競争への人間生活の転形であり、労働の尊厳性の高揚であり、労働階級における新しい安定感および独立性であり、すべての人間の日々の営みの社会的共感および実際の知性の学校への変型である。」(四、一七四頁) という。

協同組合運動の高尚な理想はそうであっても、墮落して株式会社化するものも生じてくる。株式会社は、いかに合法的権利の行使であっても、協同組合の根本原理の放棄であり、より高次の社会をもたらすためには何

の貢献もしない、としている。「しかしこのような目的をある程度において達成するためには、仕事に携わる人たちの単に一部ではなくして、その全員において、その利害関係が企業の隆替と一致するということが、欠くべからざる条件となるものである。共同組織（association）にして、その事業が成功した暁にはこの制度の根本的原理を放棄して少数株主の株式会社（joint-stock companies of a limited number of shareholders）となり、その株主たちは、ただ労働者であるという一点以外は他の会社の株主と何ら異なるところがないもの、あるいは利潤に対して何らの利害関係をもたぬ雇用労働者を使用するところのもの（遺憾ながらロッチデイルの製造工業協会すら墮落（degenerate）してこのようなものとなったのであった）は、現存の社会制度を正直に使用して自分たちの個人としての境遇を改善するという合法的権利を行使しているものであることは疑いないが、現存の制度に代えるにより良き一制度をもつてするという方向へ何らかの貢献があると期待しうるのは、これらの共同組織からではない。」（四、一七四頁）

ミルはここで、共同組織の株式会社化をかたくいましめ、墮落としてこれを惜しんでいる。そして「仕事に対する全労働者の利害の共同」（四、一七五頁）という協同組合の長所を高く評価している。こうしてミルは、次のとき結論に到達する。

「結局、しかもおそらくは予想以上に近い将来において、私たちは、協同組合の原理によって一つの社会変革にたどりつく道を——個人の自由および独立と集団的生産の道德的知的経済的な利益とを兼ね備えるところの、また社会が勤労者と有閑者とに分裂するのを廃止し、自分の個人的な勤労努力によって正当に勝ち得た社会的特権以外の一切の社会的特権を抹殺することによって、少なくとも産業の部面において、暴力に訴えたり掠奪を行なったりすることなしに、また現存の習慣や期待を急激に攪乱することすらなしに、民主的精神がいだく最善の抱

負を現実化するところの一社会変革にたどりつく道を——もちうるであろう。われわれがさきに記したような共同組織は、まさにそれが成功を勝ち得たその道程そのものによって、およそ成功を勝ち得るための唯一の手段であり、あるいは成功をもって酬いられるに足りる唯一の徳性であるところの、あの道徳的能動的な資質を教える、一つの教育課程となるのである。」(四、一七六頁)これは、ミルがさきに自らに問うた、大規模生産を維持しつつ雇用関係を廃棄する方法についての設問に対する、最終的<sup>3)</sup>回答と考えられる。

- (1) なお、次を参照せよ。「一八五六年二月十五日には、産業および貯蓄組合法 (Industrial and Provident Societies Act) によって登記を受けた共同組織 (association) は三十三に上りそのうち十七は工業組合であったが、残りは消費協同組合ばかりであった。……これらの組合 (societies) は、今日では、すべて有限責任法 (Limited Liabilities Act) によって登記されていると信ぜられる。」(第四版 (一八五七年版) の註)(四、一九三頁) すなわち、アソシエーションも、有限責任法の恩恵をこうむったわけである。また、一八六二年に書き加えられた註では次のように述べられている。「一八五二年に制定された『産業および貯蓄組合法 (Industrial and Provident Societies Act) と呼ばれる法律 (この法律の制定については、国民はスレイニー氏の公共的精神に基づく努力に感謝しなければならぬ) によって、労働者の産業関係の共同組織 (industrial associations) は法令による『友愛組合 (Friendly Societies)』の特権を認められることとなった。これは、ひとり株式会社 (joint stock companies) に適用される諸手続きから彼らを解放するばかりでなく、また組合員たちの間の紛争を大審院に頼ることなしに解決しうるように規定しているのである。この法律の規定の中にもなお若干の欠陥があり、それが、数個の点において友愛組合の行動を妨げている。」(五、二二四頁)
- (2) この点については、The Savings of the Middle and Working Classes (1850) におけるミルの証言、八五二、八八七、を参照。
- (3) 以上につき、なお、富塚良三『蓄積論研究』、三二八頁以下を参照。

④ 自由競争の維持（第一篇第七章の七「競争は有害なものではなくて、有用かつ不可欠なものである」）

このように、「学校」としてのアソシエーションを提案するミルが、そのアソシエーションを、自由競争の中に置くべきものとして提案していることは、とくに注目されてよい。そこには、自由競争への信頼、そしてその根底には、個人企業資本への信頼が秘められている。個人企業に固有の合理性と積極性とが、自由競争を通じて、アソシエーションをよりよく誘導しその体質を健全なものとする、というのである。

ミルは、第四篇第七章のさいごに、「競争は有害なものではなくて、有用かつ不可欠なものである」という一節を記している。一八五二年の第三版において書き加えられたこの第七節は、ミルの自由競争によせる信頼の度を示すものである。すなわち、社会主義者たちが競争を攻撃するのは、全く誤りであって、「彼らは、競争が存在しないところでは、どこでも独占が存在するということ、そして独占というものは、そのすべての形態において、勤労者に租税を賦課して怠惰者——掠奪者とはいえないまでも——を扶養することであるということを忘れてゐる。」（四、一九五頁）というのである。「人類の生来の怠惰癖、消極的になろうとする彼らの傾向、習慣の奴隷となり、いったん選んだ途をいつまでも変えまいとする傾向——これらのことを看過することは、社会主義者たちの共通の誤り」（四、一九六頁）だというのである。競争こそは、「進歩への刺激（stimulus to progress）」だとして、「人類がこれならばまずよいと考えるような生活状態に、ひとたび人類を到達させてみるがよい。この場合、恐れなければならぬ危険は、人類がそれから後は停滞してしまうであろうということ、彼らが進歩向上するために努力しなくなり、かつその能力を錆び付かせることによって、自分たちの退化を防ぐのに必要とされ

るエネルギーをすら失ってしまうであろうということ」(四、一九六頁)が懸念される。もちろん、ミルにしても競争について、それが不都合をもたらす場合のあること、刺激として考えられうる最良のものではないことを、指摘してはいる。しかし、競争が固有の弊害を持つとしても、「より大なる弊害を防止」(四、一九六頁)している、と判断するわけだ。

ここには、ミルの人間観の一面がよく示されている。怠惰と消極性、習慣の奴隷となりやすいこと、ともすると能動的知性的にはなりえないこと、そうした人類のもつ傾向を認めざるをえないかぎり、競争が必要だということ。こうした思考に導かれて、ミルは、利潤分割制と協同組合とが競争しつつ共存することが望ましいとしている。

「いまかりに最も好都合な事態を想定するならば、おそらくかなり長い期間にわたって、労働者に利潤の分け前を与える個人資本家たちが、協同組合の原則に忠実なもろの協同組合とすら、ともに相並んで存在するといふことが、望ましいであろう。」(四、一七五頁)なぜなら、私的な資本家というものは、「ほとんどいかなる共同組織よりもはるかによく、合理的な危険をおかし、費用のかからぬ改良をはじめて実施するもの」であり、このことが、「協同組合の理事者たちの積極性と警戒心が低調となることを防ぐうえに、非常に有益」だということである(四、一七五―一七六頁)。

さらにミルは、共同組織相互の競争が必要なことを述べている。「もしも共同組織が一般的となったならば、労働者と労働者とのあいだの競争は行なわれなくなり、共同組織と共同組織とのあいだの競争は、消費者たちの、言いかえればもろの共同組織の、つまり、勤労諸階級全般の、利益となるものである。」(四、一九五頁)「ある共同組織の会員総会を誘導して或る種の有望な新発明を採用させ、それによってその習慣を改変するの煩勞と不便とを甘受させるということは、いやしくも彼らが競争者たる共同組織が存在することを知り、そのため、自分た

ちがなそうとしないことを他の人たちがなしはしないか、そしてその結果自分たちは競争に負けはしないかという恐れをいだくのでないかぎり、容易なことではないであろう。」(四、一九七頁)

こうしたミルの競争観にしても、それが、資本運動についての内面的考察から生じたものというよりは、人間の本性についての観察から生じたものであることが興味深く感じられる。競争と、資本⇖賃労働関係とは、切り離され、競争は、外的世界の制度的機構<sup>システム</sup>における一条件、というように考えられる。資本の内的本性が外化して、外的強制法則として自らを支配する、というような競争理解とは異なる。だからこそミルは、フーグレー氏とともに「『今日産業世界に充ち満ちているもろもろの弊害や不正について、そのもっとも深い根源となっているのは、競争ではなくして、かえって資本に対する労働の隷属と、産業用の道具の所有者たちが生産物の中から取得する莫大な分け前とである。……』」(四、一九六頁)と語りうるのである。

資本制生産の矛盾について語り、連帯への道を模索するミルが、このように競争について語るのを読むとき、その所説が、スミス市民社会論のつよい影響下にあるものであることを改めて痛感せずにはいられないのである。

### 三 その限界と示唆するもの

以上のようなミルの所説について、その意味するところを要約してみよう。

(一)、ミルが描いてみせた将来社会への道のグラント・デザインには、「現実主義」と「理想主義」との、固有の交錯が見られる。ミルは、観念的に設定した理想社会を、現実社会と対比することの無意味さを説いている。かれは、漸近線に無限に近づく二次曲線のように、理想に接近はするが決して理想そのものになる筈のない現実



中に身を置いて、その現実を向わしめるべき方向を論じる。その方向そのものは、漸近線によって与えられる筈のものであり、それはさらに、教育により、倫理道德によって与えられるべきものであった。ミルは、あくまで現実社会の延長線を、つまり二次曲線の行方を見据えているのである。

このようにミルは、不連続というよりは連続した歴史の進行を望み、*plötzlich* というよりは *langsam* な変化を期待した。それも、道德的倫理的な側面からの解決がまず念頭に置かれた。このように、ミルにおける諸矛盾への対応には、或る種の「余裕」が存在する。

こうしたミルにおける「余裕」の背後には、「世界の工場」における「自由貿易帝国主義」(The Imperialism of Free Trade) という、当時における世界経済構造の特質がひそんでいる。<sup>1)</sup> ミルはそうしたイギリス経済の「余裕」のうえに立って「矛盾」の解決を考えた。「余裕」と「矛盾」とのバランスは、ときのイギリスに固有のものであった。この特有のバランスの上にたっていたがゆえに、ミルは先述のような解決への道を設定し、その他の道を拒否したのである。<sup>2)</sup>

(二)、ミルの株式会社論についていうと、経済理論としての株式会社論としては、見るべきものは殆どない。資本蓄積・資本集中の帰結としての株式会社論は存在しない。そのために、株式会社制度の将来についてのミルの思考は、かなりの幅をもって揺れており、確たる映像を結ぶに至っていない。ミルのばあい、存在するものは、市民社会的な制度的機構<sup>システム</sup>としての株式会社論である。レッセ・フェール、契約の自由という観念の抽象的展開から、株式会社はとらえられているにすぎない。株式会社は、いってみれば、中立的中性的な、万人によって利用されるべき外在的「組織」としての扱いを受ける。そのうえで、ミルは、この「組織」を、アソシエーション形<sup>・</sup>成のために利用しようと考えた。

けれどもその場合、「組織」の導入が、安易に唱道されているわけではないのである。危惧や不安が併存する。ミルのばあい、市民の△自律性▽が前提であり、△自律性ある個人▽を前提にしながら、その高次展開による△連帯▽への道が模索された。組織の導入にさいしては、まず、個人の自律性に及ぼす影響が危惧される。組織の導入そのことが、ひとびとの自律性を失わせ、voluntary cooperation の実をあげるところか、むしろ弊害をもたらす場合すらありうるからだ。そのいみでいうと、ミルはあくまでも「個人」の立場にたって組織を見る。そのゆえにミルは、アソシエーションの形成を通じての連帯を志向しながら、同時に個人資本のもつ効率性合理性独創性を高く評価しており、第四篇の末尾で再び競争の意義を説くのである。

といってミルは、官僚制や目的合理的な世界について言及（たとえば、M・ヴェーバーにおけるがごとき）しているわけではない。ただ、全体としてみるなら、組織について、むしろ逆の憂慮を抱いていたとみてよい。つまり、組織における効率性や合理性は、個人におけるほど優れていないことが憂慮されていたのである。のちにA・マールシャルが、きっぱりと、「官僚制は実業的才幹の敵」と述べたのもこれと同じ線上に位置する。

ともあれミルは、組織の下で、個人の自律性が発揮されなくなる場合のことを憂慮し、組織に危惧の念を抱いた。個人の観点が先行する。後発資本主義国においてしばみられるように、ただ効率の観点から株式会社の導入が無条件に主張されるというのは、少し違うのである。こうした点からいうと、ミルの所説は、プリミティヴであるとはいえ、「組織」と「個人」の問題を考えるうえでの大切な原器であるといつてよい。<sup>3)</sup>

このようにしてみると、ミルの場合、(A)将来社会と資本主義の問題（ミルに即しているうなら、将来社会に向けての道程の問題）と、(B)「組織」と「個人」の問題とは、相互に规定的な関係にあり、それらは、△「市民」社会の成熟において将来社会を考える▽という姿勢のもとにおいて合一されている。そのいみからいうと、(A)と(B)

との内奥からの相互関連性が理解される必要があろう。

小稿は、大きな広がりの中にミルの株式会社論を置いてその意義を問うという壮大な試みの第一着手である。それは、ミルの所説、とりわけ功利主義論 (Utilitarianism, 1863) や社会主義論 (Chapters on Socialism, 1869) についての、より仔細な検討をふまえることによって、さらに内容豊かなものとなるに違いない。改めて考察を深める機会を得たいと願っている。

(1) ミルは、国内の過剰にもとづく資本輸出論、植民論を次のように展開している。すなわち、ミルは、国家的植民政策を提唱し、「これに必要な資金は、借入金でととのえた場合ですらも、決して労働を維持するために使用されている資本の中から引き出されることがなく、過剰資本の中から——投資口を見いだし、その所有者の制欲に対して十分なる報酬となるような利潤をあげることができない（したがって投資のために海外に送り出されるか、さもなければ国内で無頓着な投機に浪費されるかするところの）過剰資本の中から——引き出されるであらう。」(二、三四七頁)と述べている。また、「労働者や資本を旧い国々から新しい国々へ輸出し、それらのものの生産力が比較的に小さいところからそれらが比較的に大きいところへ輸出するということは、世界の労働と資本の総生産物をそれだけ増加させることになるわけである。」(四、三四〇頁)このように述べられてはいるが、当時の大英帝国の世界史的地位が、イギリス国民経済に及ぼした影響について、ミルに自覚的な認識があるわけではない。なお、高島光郎「古典学派の思想的変貌——J・S・ミルの経済学」(講座経済学史Ⅱ、同文館、昭和五十一年、所収)を参照。

(2) ミルが検討の対象としてとりあげる「社会主義は、もっぱら空想的社会主義であって、……マルクスはじめ、さまざまな労働者イデオロギーにふれるところがほとんどない。ごくわずかな部分にみられるように、『革命的社會主義』の原理を憎悪と解し、混沌から秩序はうまれなないと断言してしまえば、もう顧慮の余地はない。」(永井義雄、ミル社会主義論集解題、河出書房『ミル』(世界の大思想)、四四五頁)

(3) 「イギリス法にあっては、今なお株式会社を、厳密には本来的なもしくは純然たる法人ではなく、株主の契約的結合に法的特性ないし属性が付与された存在であり、その本質は契約上の所産と見らるべきものにすぎないと解するのが一般

である。」（酒巻俊雄「株式会社の本質観と会社法理——イギリス法とアメリカ法——」、星川還暦記念『英米会社法の論理と課題』、一頁）ここにみられるように、等しく株式会社といっても、国によってその思考様式が違ふ点は大いに注目されてよい。